



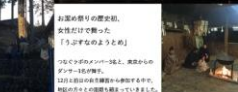


事業番号	02 09 01	事業改善シート（令和元年度実施事業分）				<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	移住・交流推進事業費					部局	企画振興部	課・室	信州暮らし推進課
						実施期間	H15～	E-mail	jiu@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)									
8つの重点目標	社会増減								
総合的に展開する重点政策	3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大								

1 事業の概要

事業の現状 ・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】 移住希望者一人ひとりに寄り添うため、三大都市圏及び県庁に移住専門の相談員を配置するとともに、「田舎暮らし『楽園信州』推進協議会」を中心に、市町村と一体的な移住施策を推進することで「移住したい県ランキング」で1位を獲得（(株)宝島社「田舎暮らしの本」、(特非)ふるさと回帰支援センター）し、行政サポートによる移住者数は7年間で約3.7倍（H24年度:408人⇒R1年度:1,493人）となっているものの、社会減は拡大（H29年度:△739人⇒R1年度:△2,088人）。 また、首都圏への通勤の利便性向上や、地域活性化策の多様化などを背景に、二地域居住をはじめとする「つながり人口」として地域に関わるニーズが高まっている。					
	【目指す姿】＜信州暮らし推進の基本方針＞ 『信州らしい働き方、暮らし方の提案をし、新しいライフスタイルを創る』 『「移住したい県」NO.1から「暮らしてよかった県」NO.1へ』 ・信州で働きたい、暮らしたいと希望する移住希望者等を支援し、地域の特徴を活かした持続的な地域づくりの促進 ・信州に想いを寄せる方々とのつながりを強化し、県内地域とのつながりをデザインすることで地域活性化を促進など					
	【実施内容】 ・「田舎暮らし『楽園信州』推進協議会」を通じた移住セミナー、相談会等の実施 ・地域課題解決に向け、つながり人口と地域が協働でプロジェクトを研究・実践するプログラムの実施 など					
	指標及びその達成状況 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし]					
	No	成果指標	H29年度	H30年度	R1年度	目標値
1	移住者数（人）	1,908	2,315 ↗	2,323 ↗	2,700	未達成
2	移住相談件数（件）	7,510	8,464 ↗	8,171 ↘	9,000	未達成
3	週末信州人等登録者数（人）	125	190 ↗	251 ↗	350	未達成
4	都市農村交流人口（人）	622,241	622,925 ↗	580,179 ↘	658,000	未達成
事業コスト		区分(単位:千円)		H30年度	R1年度	
		前年度繰越		0	0	
		現計予算		65,155	56,270	
		合計(A)		65,155	56,270	
		うち一般財源		42,224	43,226	
決 算 額(B)		59,876	54,263			
職員数(人)		6.0	6.0			
成果指標 設定理由	移住・二地域居住及び都市農村交流推進施策の効果を測るための指標					
達成状況 の分析	市町村を含めた積極的な移住施策の展開もあり、多くの指標が増加傾向にある。移住については、日本全体の人口が減少していること、都市圏住民を中心に暮らし方や働き方といった価値観の多様化から地方志向が高まる一方、各地域での取り組みも加速し始めてきていること等から、目標値に届かなかった。					

主な取組	<p>✓ 三大都市圏でのきめ細かな相談に応じるための移住相談員を配置</p> <ul style="list-style-type: none">・配置箇所：東京、名古屋、大阪・相談件数4,334件	移住相談会の様子▶	
	<p>✓ 三大都市圏で移住セミナー・相談会を開催</p> <ul style="list-style-type: none">・39回開催し、のべ1,421名が参加		
	<p>✓ つながり人口の創出・拡大を図るための地域プログラムを実施</p> <ul style="list-style-type: none">・実施箇所：天龍村、王滝村・プログラム参加者数20名、プログラム構築数6件		
	<p>✓ 「仕事」と「暮らし」をセットでPRするための部局連携プロジェクトを発足</p> <ul style="list-style-type: none">・令和2年度当初予算で新規事業2件、拡充事業1件を予算化	▲ 第2期信州つなぐラボの様子	

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	課 題 等	今後の方向性
	長野県への移住者数は増加傾向にあるものの、若年世代を中心に社会減が大きくなってきている。 移住せずとも地域との関わりをもち、地域活性化に寄与するつながり人口のさらなる創出・拡大が必要。 「withコロナ」における体制整備が必要。また、働き方や暮らし方が多様化する中、移住後を含めたきめ細かな対応が求められ、相談段階から移住希望者に一層寄り添う必要がある。	社会増に向け、産業、農業などの他分野や市町村、事業者などとも協働し、「仕事」と「暮らし」の情報をセットで発信。 「田舎暮らし『楽園信州』推進協議会」内に「長野つながりコンソーシアム（仮称）」を設置し、外部のアドバイザーと協働しながら官民一体でつながり人口の呼び込みを図る。 オンラインといった新たなツールの活用や、移住相談を受けた実績のある移住者を「信州暮らしパートナー」として委嘱し、幅広く移住相談に応じることで不安の軽減を図る。

事業名	移住・交流推進事業費	部局	企画振興部	課・室	信州暮らし推進課
-----	------------	----	-------	-----	----------

細事業 No.	細事業名		H30年度 決 算	R 1 年度 決 算
1	移住・交流推進事業		55,526 千円	49,834 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	NP0法人ふるさと回帰支援センター（東京・大阪）との連携	委託	東京：相談員2名の配置、資料ブース、相談専用スペースの設置 大阪：資料ブースの設置、出張相談の実施 【相談件数2,246件】	
2	移住推進員／信州暮らし案内人の配置	直接	三大都市圏（東京・名古屋・大阪）の相談窓口に移住推進員を配置するとともに、移住相談等に係る総合的な窓口として県庁に信州暮らし案内人を配置 【相談件数4,768件】	
3	長野県へのU・Iターン転職応援事業	委託	長野県へのU・Iターン転職に関する相談、企業とのマッチング、転職セミナー業務を外部委託 【相談件数425件、転職決定者数11名】	
4	つながり人口活用事業	委託	天龍村、王滝村の地域課題解決に向け、つながり人口と地域が協働でプロジェクトを研究・実践するプログラムの実施を外部委託 【プログラム参加者数20名、プロジェクト構築数6件】	
5	「いいね！地方の暮らしフェア」開催事業	負担金	「日本創生のための将来世代応援知事同盟」17県で若い世代に地方暮らしの魅力を伝えるフェアを実施するための同盟への負担金 【来場者数2,461名、長野県相談ブース相談件数42組69名】	
6	田舎暮らし「楽園信州」推進協議会事業	負担金	移住セミナーの開催、移住応援企業など受入体制の充実や移住ポータルサイト「楽園信州」による情報発信など市町村等と一体的な移住施策を実施するための協議会への負担金 【移住セミナー37回、「楽園信州」ビュー数 154,566】	

細事業 No.	細事業名		H30年度 決 算	R 1 年度 決 算
2	農村交流活性化支援事業		4,350 千円	4,429 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	都市農村交流推進事業	委託	佐久市において、つながり人口と地域が協働し、継続した地域とのつながりを醸成する食文化を通じた交流プログラムの実施を外部委託 【プログラム参加者数12名、都内協力飲食店数6店舗】	
		直接	農泊の推進と都市農村交流活動の受入体制の強化を図るため、市町村や農泊事業関係者を対象とした農泊研修会を開催 【開催回数1回、参加者数52名】	